

第11回定時総会次第

一般社団法人日本船舶電装協会

日時

2022(令和4)年6月20日(月) 15:30～

場所

霞山会館 牡丹の間
東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

議事等

[報告事項]	2022(令和4)年度事業計画及び収支予算について
第1号議案	2021(令和3)年度事業報告の件
第2号議案	2021(令和3)年度決算報告の件
第3号議案	公益目的支出計画実施報告書の件

配付資料

資料1-1	2021(令和3)年度事業報告に関する説明事項
資料1-2	2021(令和3)年度事業報告書
資料2-1	2021(令和3)年度決算報告の承認に関する説明事項
資料2-2	2021(令和3)年度決算報告書(案)
資料3	公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項及び公益目的支出計画実施報告書(案)
参考1	2022(令和4)年度事業計画書及び収支予算書
参考2	監査報告書

2021(令和3)年度事業報告の承認に関する説明事項

2021(令和3)年度は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を、年度を通じて受けたため、感染防止対策を講じつつ次のとおり事業を実施した。

当協会は、公益財団法人日本財団の助成を受けて、船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業として通信講習及び資格試験を実施した結果、受験者数、合格者数ともにほぼ前年度並みであった。また、労働災害を防止するため法令に基づいた安全衛生特別研修を実施することにより、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の安全確保に務めた。船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会は、会員及び関係機関と調整した結果、前年度に引き続き中止した。

調査研究は、船舶の電気火災事故の発生防止に不可欠とされている絶縁抵抗測定作業について、新人教育用として安全かつ有効に作業を行うことができるよう会員事業者や諸機関の協力を得ながら、「絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究」事業を実施し、調査研究報告書に加えてDVD動画を作成し、会員及び関係機関に配布するとともに、初の試みとして若人に船舶電装事業を認識してもらえるよう動画の短縮版をYouTubeに掲載した。

小型漁船の電気火災を防止するため、国及び会員から事故についての情報収集を継続すると共に、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の火災防止対策事業の再開について合意した。また会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、2021年度の事業を可能な限り計画どおり実施した。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2021(令和3)年度事業報告書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概 況.....	1
第2 組織の概要	2
I 会 員	2
II 役 員 等	2
III 委 員 会	3
IV 事 務 局	5
1. 所在地.....	5
2. 組 織.....	5
第3 事業の概要	6
I 一般事業	6
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	6
2. 絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究(日本財団助成事業).....	10
3. 船舶電装業の活性化対策事業	11
4. 調査指導事業.....	12
5. 刊行事業.....	15
6. その他の一般事業	15
II 会議の開催.....	17
1. 総会・理事会等.....	17
2. 委員会等.....	17
III その他.....	18
1. 会員の異動.....	18
サービス・ステーション等一覧.....	19
会員名簿	30

第1 概 況

当協会は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を年度を通じて受けたことから、Web上における会議開催、職員のスケジュール管理、電子決裁等を導入しながら2021(令和3)年度事業を実施したが、一部については実施を見合せざるを得なかった。

6月の第10回定時総会は前年に引き続き、対面による出席は代表理事(正・副会長)、業務執行理事及び監事に限定し、その他の会員は委任状又は書面による議決権の行使により規模を縮小して開催した。その他の理事会、委員会等は、開催時期におけるコロナ禍の情勢等を見極めながら、対面、書面又はWebを併用して開催した。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施した。

法令に基づいた安全衛生特別研修の事業は、今年度から新たに立ち上げたフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び会員からの要望に応じて継続している低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業者の労働災害防止に寄与することができた。例年開催している船舶検査に関するブロック会議、技術者研修会及び次世代委員会は、会員及び関係機関と調整した結果、コロナ禍により開催を見合わすこととなった。

調査研究事業は、国の運輸安全委員会が船舶火災事故の主な発生原因は絶縁不良と指摘し、必要な対策として挙げている絶縁抵抗測定が適切に実施されるよう、会員事業者や諸機関の協力を得ながら「絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究」事業を実施し、絶縁抵抗測定作業についての調査研究報告書及び新人作業者の教育用の動画を作成し、会員、関係機関等に配布した。また、主に若人に船舶電装業界を認識してもらえるよう、初の試みとして動画の短縮版を作成しYoutubeに掲載した。

小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員からの火災事故の情報収集に務め、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の火災防止対策事業の再開について合意した。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務についても、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、2021年度事業を可能な限り計画どおり実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

2021(令和3)年度末現在、正会員301社、賛助会員35社である。

当該事業年度中に、正会員は入会3社、退会8社の異動があり、前年度末に対し5社減となった。また、賛助会員は、1社の退会があった(18頁参照)。

なお、正会員の退会理由は、船舶電装業からの撤退、後継者の不在等によるものである。

II 役 員 等

2021年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計40名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問3名を置いている。

役員区分	氏名	会社名	役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)	理事	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
副会長	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
〃	吉田 昌司	(株)CDK	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	白井 精一	学識経験者	〃	辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
常務理事	源元 秀幸	学識経験者	〃	高浪 慶介	(有)高浪デンキ
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	川尻 正弘	川尻電業(株)
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)	〃	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
〃	村田 憲昭	(株)海電社	〃	久保 善郎	昭和電装(株)
〃	福本 健次	(株)日章電機工業所	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	四辻 修	日昇無線(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサン機電
〃	小田 雅人	BEMAC(株)	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	柴田 正明	長崎電気(株)
〃	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	大野 晃	大野電装(株)	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	及川 雅貴	及川電機(株)	最高顧問	小田 道人司	BEMAC(株)
〃	河村 俊一	エムエス工業(株)	顧問	川合 隆俊	(株)ナイネンキ
〃	村林 達也	村林電機(株)	〃	古賀 浩行	学識経験者
〃	江藤 正藏	(株)エー・エンジニアリング	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として2021年度末現在で、順不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長)	木船 弘康	東京海洋大学
	森吉 直樹	日本小型船舶検査機構
	河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
	吉田 孝一	(一社)日本電機工業会
	寄野 陽	三井E&S造船(株)
	信國 伸介	ジャパンマリニューナイテッド(株)
	鈴木 信宏	エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)
	加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
	安陪 幸里	BEMAC(株)
	玉木 章	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	荒井 郁男	電気通信大学
	林 宏樹	(一財)日本海事協会
	峯元 裕一	ジャパンマリニューナイテッド(株)
	太田 論	日本無線(株)
	竹浪 政人	古野電気(株)
	森口 和弘	(株)光電製作所
	和田 昌雄	東京船舶電機(株)
	長尾 邦久	学識経験者
	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	木船 弘康	東京海洋大学
	平野 博嗣	(一財)日本海事協会
	岡村 淳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	森吉 直樹	日本小型船舶検査機構
	吉田 孝一	(一社)日本電機工業会
	西田 浩之	(一社)日本中小型造船工業会
	平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会
	渡田 滋彦	(一財)日本船舶技術研究協会

大谷 雅実 (一社)日本船舶品質管理協会

○ 絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学
森吉 直樹 日本小型船舶検査機構
岡村 淳 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
河本 賢一郎 (一財)日本海事協会
吉田 孝一 (一社)日本電機工業会
大隣 樹人 三井E&S造船(株)
井本 康之 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
濱田 洋介 墨田川造船(株)
高柳 雅行 大洋電機(株)
竹浪 政人 古野電気(株)
福本 健次 (株)日章電機工業所
越智 正名 BEMAC(株)
飯作 晃男 三信船舶電具(株)
高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所
関戸 常道 学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之 石川電装(株)
久住 久也 (株)ソウケイ・ハイネット
豊田 洋 (有)豊田電機
及川 雅貴 及川電機(株)
高橋 勝也 東京船舶電機(株)
中林 亘 (株)第一エレクトロニクス
中島 幹彦 三信船舶電具(株)
村田 憲昭 (株)海電社
平井 和之 (有)平井電機
辻村 泰彦 (有)清六エンジニアリング
福本 健次 (株)日章電機工業所
吉田 昌司 (株)CDK
山本 恭平 協成電機(株)
藤井 昭彦 大西電機工業(株)
濱崎 幸治 (有)浜崎電機工業所
柏原 幸史 山陽船舶電機(株)
吉田 朋弘 日昇無線(株)
濱野慎次郎 BEMAC(株)
牧 典孝 (株)帝国電気企業社

久保江 誠	東洋エス・イー(株)
末松 弘亘	(株)博電社
星野 秀一郎	(有)セイコウ
柴田 正明	長崎電気(株)
松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング

IV 事務局

2021年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組織

専務理事：	白井 精一
常務理事：	源元 秀幸
事務局長：	佐藤 俊樹

(総務部)

部長：	関口 一郎	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項 2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項 3. 会員の入・退会に関する事項 4. 定款その他諸規程に関する事項 5. 表彰等候補者の推薦に関する事項 6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項 7. その他、他部の所掌に属さない事項
課長：	(兼)関口 一郎	
主任：	滑川 智子	

(業務部)

部長：	松坂 裕希	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及 2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及 3. 取引条件の改善に関する調査研究・普及 4. ホームページの整備、広報に関する事項 5. 事業委員会の庶務に関する事項
課長：	(兼)松坂 裕希	
課長代理：	松本 和憲	

(技術部)

部長：	白井 精一	1. 技術の向上等に関する事項 2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項 3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究 4. 自主検査基準の指導に関する事項 5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：	穴原 啓一	
嘱託指導技師：	勝又 隆二	
嘱託指導技師：	安納 律雄	
嘱託指導技師：	浅野 邦彦	
嘱託指導技師：	羽澄 勉	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標として努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを支援し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービスステーション等の制度の維持・拡充を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施した上で、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づくフルハーネス型墜落制止用器具特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施した。船舶安全法関連法令の周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から中止とし、関係資料を配布した。

これらの取り組みを通じて、会員以外にも受講や参加の機会を提供し、業界全体の技術の向上及び発展、国による船舶検査の充実及び合理化等を図ることにより公益の増進に努めた。

(1) 講習

① 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い以下の指導書を作成した。

- 船舶電気装備技術講座(初級) 4分冊
電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編
- 船舶電気装備技術講座(中級) 4分冊
試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

- 船舶電気装備技術講座(レーダー) 4分冊
基礎理論編、機器保守整備編、装備艤装工事編、AIS・VDR・GPS編
- 船舶電気装備技術講座(GMDSS) 3分冊
基礎理論編、法規編、艤装工事及び保守整備編

② 通信講習の実施

強電(初級・中級・上級)及び弱電(レーダー・GMDSS)指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。添削指導の期間は2021年7月から9月までの3ヶ月間とした。

講習の種類	指導書の種類	修了者
初級講習	初級	67名
中級講習	中級	26名
上級講習	上級	4名
航海用レーダー等講習	レーダー	35名
無線設備講習	GMDSS	31名
計		163名

(2) 検定試験・学習コーナー

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技量について検定試験を実施した。また、受験者対策として受験者が学習内容や疑問点等について確認することができるよう、各試験日の前日に同一会場で学習コーナーを設け、直前指導を実施した。検定試験の合格者は計134名であった。

① 船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2021年10月13日	4名
仙台	2021年10月15日	—
東京	2021年11月17日	4名
大阪	2021年11月10日	9名
広島	2021年10月27日	16名
高松	2021年11月12日	14名
福岡	2021年10月29日	16名
計		63名
合格者		55名

② 主任船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2021年10月13日	1名
仙台	2021年10月15日	—
東京	2021年11月17日	3名
大阪	2021年11月10日	3名
広島	2021年10月27日	8名
高松	2021年11月12日	8名

実施場所	実施年月日	受験者
福岡	2021年10月29日	7名
計		30名
合格者		20名

③ 船舶電装管理者

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2021年10月13日	—
仙台	2021年10月15日	—
東京	2021年11月17日	1名
大阪	2021年11月10日	—
広島	2021年10月27日	2名
高松	2021年11月12日	1名
福岡	2021年10月29日	—
計		4名
合格者		4名

④ 航海用レーダー整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2021年10月13日	1名
仙台	2021年10月15日	2名
東京	2021年11月17日	2名
大阪	2021年11月10日	9名
広島	2021年10月27日	3名
高松	2021年11月12日	4名
福岡	2021年10月29日	13名
計		34名
合格者		31名

⑤ 航海用無線設備整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2021年10月13日	1名
仙台	2021年10月15日	1名
東京	2021年11月17日	1名
大阪	2021年11月10日	7名
広島	2021年10月27日	4名
高松	2021年11月12日	3名
福岡	2021年10月29日	12名
計		29名
合格者		24名

(3) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を維持していることを確認するため、該当する資格者(2022年3月31日で有効期間が満了する者)及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実

施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則
[資格更新研修用テキスト(強電用)]
- b. 船舶電気設備関係法令及び規則
[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航海用具>]
- c. 船舶電気設備関係法令及び規則
[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー>]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 186名 (研修期間 2021年9月から12月)
 - b. 弱電 通信研修修了者 267名 (研修期間 2021年9月から12月)
- 合計 453名

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者、事業者が必要とする資格や国から証明を受ける特定の事業場の要件等を整理した冊子を作成し、会員事業者及び管海官庁に送付した。いわゆる認定事業場制度について、2019年に国が新たに導入した証明書の有効期間の設定や立入調査制度の見直し等について更新した。

- ・認定事業場制度のしおり A4判 300頁 550部

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対して当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018年の同法改正により、事業者は高さ2メートル以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じて、所要の性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。このため、当協会が会員事業者の要請を受けて労働者を対象に墜落等の災害防止のための特別教育を実施した。

また、会員からの要望に応じて、2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育を実施した。

いずれの特別教育も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるとともに、その旨を予め参加者にお伝えすることにより、安心安全の提供に心がけながら実施し、修了者には修了証を発行した。

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

実施日	実施場所	受講者
2022年1月21日	ユートリー(八戸市)	4名
2022年2月10日	福山商工会議所(福山市)	8名
2022年2月25日	海峡メッセ(下関市)	25名
計		37名

② 低圧電気取扱業務特別教育

実施日	実施場所	受講者
2021年4月23日	高知ちばさんセンター(高知市)	19名
2022年1月20日	ユートリー(八戸市)	1名
計		20名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艀装設計、艀装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議、技術者の知見を高めるため、「船舶電装工事における接着剤の利用について」の技術者研修会を全国10ヶ所において開催する予定としていたが、各地の協議会、関係機関等と調整した上で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。

(7) 事業場の实地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の实地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場の拡充について、次のとおり調査した。ただし、感染拡大防止のため实地調査に代えて写真、メール、電話等で確認した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
関東	2021年6月18日	(有)大塚むせん商会	電装小型
四国	2021年7月6日	矢達電機(株)	電装1
九州	2021年7月7日	(株)新立船舶電機	電装1
九州	2022年1月25日	(株)沖縄機械整備	電装小型

2. 絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

狭い船内に限らず設置されている電路を起因とする火災事故が発生した場合、人身事故に及ぶばかりか貨物油や燃料油の爆発を伴う大事故につながる可能性が高く、火災の発生場所が沖合であった場合は孤立無援の状態での消火活動にあたることになる。さらに万が一消火に失敗した場合は船外への脱出を余儀なくされることから、乗船者の人命がさらに深刻な危険に晒されることになりかねない。

国土交通省運輸安全委員会や消防庁の発表によると、火災事故の発生原因が電気関係とさ

れる事例が散見され、この多くは絶縁性能の低下によるものとされている。これらの火災の発生要因として、電路の設置場所の高温・油分や海水の付着・経年等による被覆の劣化、就航後の機械的なダメージ等によって絶縁性能が低下し、その結果、漏電による電線の過熱や短絡による火花の発生を挙げることができる。また、これらの事故の多くは、船舶検査の対象外とされている小型漁船において発生しているが、船舶検査の対象とされ定期的に絶縁抵抗試験を実施することとされている船舶においても発生することがある。

当協会が会員を対象に調査研究テーマについて実施したアンケートによると「絶縁抵抗測定の適正かつ効果的な実施方法を分かり易く示して欲しい」とする要望が多数見られたが、この背景には、会員が当該測定の実施を最重要作業として捉えているものの、測定時において切り離すべき電子機器が増加していること、熟練電気技師の退職により指導者が不足し技術継承が困難になっていること等があるものと見られている。

このため、当協会において電装工事業者をはじめとして、造船所、船級協会、学識経験者、国土交通省の各委員等で構成される検討委員会を設置して、資料調査や現場での実作業を通じて事例を収集し、現場で活用し易い資料や動画を多用した分かり易いマニュアル・解説書を作成すると共に、新人向けの研修教育用資料としてDVD動画を作成した。マニュアルとDVDは、船舶電装工事の現場における安全教育の教材として活用されるよう会員事業者、関係機関等に配布した。

さらに、初の試みとして若人にも電装業界を認識してもらえよう、16分の短縮版を作成しYouTubeに掲載した。

- ・絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究報告書(DVD付) A4判 77頁 700部

○マニュアル及び動画作成のための調査等

実施日	実施場所	作業内容
2022年1月31日	墨田川造船(株)(江東区)	船内事前調査
2022年2月3日	墨田川造船(株)(江東区)	船内の詳細調査及び写真撮影
2022年2月15日～16日	墨田川造船(株)(江東区)	船内作業の動画撮影
2022年2月16日	スタジオロマン(千代田区)	船内作業以外の動画撮影
2022年2月19日	墨田川造船(株)(江東区)	船内撮影
2022年3月6日～9日	(株)プラス(尾道市)	シナリオの作成及び入力作業

3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において、業界内での人材の融通・マッチングの仕組みを整え、現場の人材確保についての対応策を検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため委員会が開催できなかった。このため、委員等から関係する資料を収集し、次回委員会で検討するための資料を整

えた。

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務めるとともに、国土交通省の運輸安全委員会等から、漁船の電気を起因とする火災などの海難事故の資料を入手し、取り組むべき課題について確認した。また、2019年度日本財団助成事業において作成した「LED照明の正しい使い方について」のリーフレットを用いて日本漁船保険組合に説明するとともに、新型コロナウイルス終息後における当会の漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)の再開と相互の協力について合意した。

日本漁船保険組合支所を訪問し、漁船電気装備点検について打ち合わせた。

- 実施日:2021年4月2日
場所:千葉市「日本漁船保険組合千葉県支所」
- 実施日:2021年12月3日
場所:いわき市「日本漁船保険組合福島県支所」

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

任意団体である各地域の船舶電装協議会の理事会及び懇談会に出席し、会員のニーズの把握や、直面する課題や期待する事業についての情報を収集する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(4) 船舶電装業の実態調査

会員事業者の実態調査のため、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等について書面で調査した。

また、以下の事業者等を訪問し、事業運営についての実情調査、非会員の入会促進、公益財団法人日本財団事業への参画の働きかけ等を実施した。

実施年月日	訪問先
2021年5月7日	アイコミュニケーションズ(株)(千葉市)
2021年6月3日	瀬戸内クラフト(株)(尾道市)
2021年7月29日	(株)NKコーポレーション(三原市)
2021年10月25日～27日	(株)弘栄電機商会、(有)日東電機(以上、輪島市) (有)林電機商会、松平産業(株)能登出張所、根室無線電機(株)能登営業所、共栄無線(株)能登営業所、

実施年月日	訪問先
	能登電機サービス(以上、能登町) (株)清水電機商会(七尾市) 松平産業(株)(金沢市)
2021年11月11日～12日	昭和電装(株)(高松市)
2021年11月18日～19日	(有)阪神船用電機工業所、(有)新阪神船用電機、 (株)CDK(以上、大阪市)
2021年11月25日～26日	共和水産(株)、宮地無線電機工業所(以上、境港市) (有)浜崎電機工業所、(有)福島造船所(以上、松江市)
2021年12月3日	吉田電機(いわき市)
2021年12月9日～10日	誠和船舶電装(株)(山陽小野田市)、 旭州マリン(株)(下関市)
2022年2月24日～25日	東洋エス・イー(株)(下関市)
2022年2月25日	(株)安田造船所(東京都大田区)
2022年3月31日	扇屋電機産業(株)、(株)三木電機商会(以上、神戸市)

(5) 融資説明幹旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員に対して新型コロナウイルス感染症関連給付金・補助金・助成金等の周知に務めた。

○2021年度における当協会会員の借入額

種類	件数	借入額(千円)
事業基盤強化資金(設備資金)	1社(2件)	1,600,000
事業基盤強化資金(運転資金)	2社	40,000
設備資金(第3回)	2社(3件)	470,000
一般運転資金(第1回)	4社	450,000
一般運転資金(第2回)	3社	330,000
計	12社	2,890,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構との間で、特定のサービス・ステーション等制度の運用状況等について情報交換した。また、2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途として、当協会から会員事業場にお知らせしている。また、会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーション等が高い技術を備えた優良事業場であることを示すため、当会の会員の章及び認定事業場の章を頒布した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページで次のとおり情報提供した。

[公開内容]

協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員事業者の紹介、会員事業者・認定事業場の立地場所の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、新型コロナウイルス対策他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化した。

また、会員以外からの技術的な協力要請に適切に応え、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により同機構の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気設備基礎研修」を実施した。

○ 日本小型船舶検査機構の検査員に対する研修の実施(Web)

実施日：2021年12月7日

場所：日本小型船舶検査機構東京支部(東京都江東区)

② 委員会等への参画

各団体がWeb会議システム等を活用して開催した電気関係の委員会委員及び講師として協力するとともに、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

(一財)日本海事協会「ClassNKアカデミー設計技術者育成パッケージ」講師

(一財)日本船舶技術研究協会

「防火検討会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

「電気設備分科会」委員

「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

(次世代航海設備検討プロジェクト)」委員

(公社)日本マリンエンジニアリング学会「電子システム研究委員会」委員

③ 公益財団法人日本財団助成事業の成果の普及

2017年度日本財団助成事業「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」におけるアルミ電線の実用化に向けた取り組みの一環として、試作した電線の耐延焼試験を行い、関係機関に報告した。

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 221～224及び2021年度版「会員名簿」、「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等の提供を行い、船舶電装事業の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である下記の船舶電装協議会の理事会及び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報収集に務めて業界の基盤強化を図る予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため関係する会議等がほぼ中止となった。このため、今後の協議会の会議開催について関係情報、資料等を提供した。

開催日	協議会	開催場所・会場
2021年12月9日	九州船舶電装協議会理事会	みもすそ川別館(下関市)
2022年3月18日	関東船舶電装協議会勉強会	オンライン(Web)開催

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせや非会員からの技術関係の問い合わせに対して、速やか、かつ、細かに対応し、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積することにより、今後の問い合わせへの回答に活用し易い態勢を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。(※は他団体推薦)

- 令和3年春の褒章
[黄綬褒章]
四辻 修 日昇無線(株) 代表取締役 <当協会常任理事>
- 令和3年海の日表彰
[国土交通大臣表彰(海事功労)]
吉田 昌司 (株)CDK 代表取締役社長 <当協会副会長>
平井 和之 (有)平井電機 代表取締役 <当協会理事>
村上 博文 日本船燈(株) 代表取締役社長※
[運輸局長表彰(海事功労)]
奥瀬 聡 (有)奥瀬電設 代表取締役
山本 浩輝 加藤電気(株) 代表取締役社長
千葉 榮一 (株)千葉電装工業 代表取締役
村林 達也 村林電機(株) 代表取締役 <当協会理事>
小柴 克彦 池田商事(株) 代表取締役社長
塩根 一志 (株)日本電気商会 代表取締役社長
山路 昇 山路電機商会 代表者
宇井 隆之 宇井電機 代表取締役

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主より推薦のあった下記9人について、第10回定時総会に引き続いて表彰式典が行われる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典は中止となり、賞状と記念品は事業所宛てに送り、事業主から受賞者に授与していただいた。

氏名	所属
豊田 隆行	三信船舶電具(株)
村上 正	三信船舶電具(株)
清水 勲	(株)第一エレクトロニクス
小山 雅之	(株)西日本フジクラ
藤田 智康	古野電気(株)
筒井 俊樹	昭和電装(株)
山本 聡史	昭和電装(株)
大政 裕司	BEMAC(株)
大野 晃平	BEMAC(株)
計9名	

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第10回定時総会(2021年6月14日)開催場所：東京・霞山会館

第1号議案 2020(令和2)年度事業報告の件

第2号議案 2020(令和2)年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 公益目的支出計画変更認可申請書の件

第5号議案 役員改選の件

以上の5議案について、承認、可決した。

(2) 理事会

第32回理事会(2021年5月20日) 書面決議

① 第10回定時総会に付議する事項について

② 第10回定時総会の開催について

第33回理事会(2021年6月14日) 開催場所：東京・霞山会館(Web併用)

① 役員を選定について

第34回理事会(2021年10月5日) 開催場所：東京・航空会館(Web併用)

① 日本財団に対する2022(令和4)年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

第35回理事会(2022年3月24日) 開催場所：東京・TKP新橋カフアレンスセンター(Web併用)

① 2022(令和4)年度事業計画及び収支予算(案)について

② 2021(令和3)年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算対象「資格実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

⑥ 諸規程の改正について

(3) 第10回常任理事会 開催見合わせ

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2021年4月15日) 各指導書の見直し審議(Web併用)

第2回(2022年1月17日) 各指導書の見直し審議(Web併用)

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2021年4月9日) 各指導書の見直し審議

第2回(2022年1月14日) 各指導書の見直し審議

- (3) 船舶電気装備技術委員会
 - 第1回(2021年9月24日) 2021年度検定試験問題の審議
 - 第2回(2021年12月17日) 2021年度検定試験合否の審議

- (4) 絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究委員会
 - 第1回(2021年5月12日)(Web併用)
 - ① 事業計画の審議
 - ② 実施要領についての審議
 - 第2回(2021年8月27日)(Web併用)
 - ① 絶縁抵抗測定FAQについての審議
 - ② 絶縁抵抗試験の概要についての審議
 - 第3回(2022年2月28日)
 - ① 絶縁抵抗測定ハンドブックの審議
 - ② 絶縁抵抗試験の概要についての審議

III その他

1. 会員の異動

- (1) 2021(令和3)年度入会者
 - 正会員(3社)
 - (株)Ocean K
 - (有)サンライズ工業
 - 瀬戸内クラフト(株)

- (2) 2021(令和3)年度退会者
 - 正会員(8社)
 - (株)鈴木無線電気工業所(静岡県静岡市)
 - 小川船舶電機(株)(長崎県長崎市)
 - (有)久富電機(長崎県平戸市)
 - 近藤電機(長崎県南松浦郡)
 - (有)船舶電機舎(島根県隠岐郡)
 - 中澤電設(東京都東松山市)
 - 大嶋電気工業(有)(宮城県気仙沼市)
 - (有)三宅電工舎(徳島県徳島市)
 - 賛助会員(1社)
 - 大濱漁業(株)(愛媛県南宇和郡)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者
- (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
- (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2022(令和4)年3月31日現在

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等 認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ　ン　ク						設備区分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		GM
北海道	44社	4	15	10			29	3	5	3	11	15
東北	43社	2	15	6	2		25	2	3	6	11	16
関東	38社	4	6	4	1	1	16	2	6	6	14	15
北陸信越	15社	1	7	1			9	1	2		3	5
中部	27社		3	7			10		3	5	8	9
近畿	13社	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸	14社	1	4				5	1	2	6	9	8
中国	35社		3	5	6	2	16	1	2	11	14	17
四国	22社		5	6		4	15		5	5	10	13
九州	46社	2	7	7	5	1	22		17	7	24	25
沖縄	4社	1	1				2			2	2	2
合　計	301社	16	68	46	15	8	153	10	47	53	110	131

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置(これに接続された衛星航法装置を含む。)

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	小型	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		釧路重工業(株)	2	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		(株)ナイネンキ 浜町工場	小型	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	小型	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
	(有)佐藤電機工業		1	
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	2
			村林電機(株)	2
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン	1	
		(同)鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
		八戸船舶電機(株)	1	
岩手運輸支局		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	
		和田電機工業(有)	1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
	石巻海事事務所	及川電機(株)	2	
		昭和電装(株) 石巻事業所	3	
		(株)千葉電装工業	1	
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2	
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3	
		小高電気	1	
		小野寺電気	1	
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1	
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1	
	福島運輸支局	相沢電機商会	1	
		(有)高電船舶電機	1	
	関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会	小型
			東亜鉄工(株)	1
(株)ハウন্ツ			小型	
(有)ホシノ無線電機商会			1	
(株)ボルテック 電気事業部			4	
(株)マリンエレクト			1	
鹿島海事事務所		(株)エトー・エンジニアリング	小型	
		大洋工業電機	1	
千葉運輸支局		(株)アイ・エス・ビー	2	
		池田商事(株)	1	
		(株)川崎電機	小型	
		極洋船舶工業(株)	2	
		横山電気	1	
東京運輸支局		三信船舶電具(株) 春日部工場	3	
		墨田川造船(株)	2	
		東京船舶電機(株)	2	
北陸信越		北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	1
			新潟興機(株)	2
			(株)山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1	
		(株)海洋通信	1	
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1	
		(株)清水電機商会	1	
		(有)林電機商会	1	
		ヤスイ電気(株)	1	
	中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
(有)高浪デンキ			2	
(有)竹内電機工業所			1	
(株)松下電機			1	
静岡運輸支局		(株)海電社	2	
		(有)三協船舶電機	2	
		(有)平井電機 浜当目工場	2	
		(株)豊電	2	
下田海事事務所		(有)芹沢船舶電機 西伊豆営業所	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	小型
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業(株)	1
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 電気事業部	1
		(株)ライフライン	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株)	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	3
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	3
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3
		向島ドック(株)	1
	因島海事事務所	(株)三和ドック	4
	四国	四国運輸局	昭和電装(株)
BEMAC(株) 丸亀工場			4
徳島運輸支局		(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
		矢達電機(株)	1
愛媛運輸支局		(有)ミナト電機工業所	1
今治海事事務所		三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2
		(株)新来島どつく 大西工場	4
		BEMAC(株) 波方工場	4
宇和島海事事務所		イズミ電機(有) 八幡浜出張所	2
		弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
高知運輸支局		(株)帝国電気企業社	2
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株)	3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	4
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(株)新立船舶電機	1
		(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	熊本運輸支局	ヤマハ天草製造(株)	小型
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	小型
	沖縄	沖縄総合事務局	(株)沖縄機械整備
新糸満造船(株)			1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2
		古野電気(株) 札幌サービスセンター	R3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2
		(有)サンセイ・サービス	R3
		(有)道南船舶無線	R1
		(有)藤電機システム	R3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R2
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1
		(株)ナイネンキ	R2
		根室無線電機(株)	R1
北洋無線(株)		R2	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R1
		(株)東北電技工業	R3
		萩田電機(株)	R3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2
	石巻海事事務所	大野電装(株)	R3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R2
		気仙沼東亜無線商会	R2
古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション		R3	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R2
		ターナー(株)	R3
		(株)タモット	R1
		(有)山本電気	R2
		(株)横浜通商	R2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2
		(株)川崎電機	R2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3
		商船三井テクノトレード(株)	R2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R3
		日本無線(株) マリンサービス部	R3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R3
(株)マリンラジオサービス		R3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	R2
		エフテクニクス(株)	R2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所	R1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3
		(株)電産	R3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3
		(株)タモット	R3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R3
	下田海事事務所	山本無線電機	R2
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R2
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店	R2
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R3
		(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション	R2
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2
		(株)国際無線	R3
		信栄電機(株)	R3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3
		(株)日産電機サービス	R3
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター／テクニカルセンター／リモートセンター	R3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R3
		(株)ゴウダマテック	R2
		村角電機	R1
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R3
		日本電波興業(株)	R3
		(株)マリンネットサービス	R3
	島根運輸支局	和幸(株)	R1
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R2
		(株)豊國	R3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R3
		(有)尾道マリンサービス	R3
		大洋電子工業(株)	R3
		(株)豊國 尾道営業所	R3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R2
		(有)広無線	R3
	因島海事事務所	古野電気(株) 広島支店	R3
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R3
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R2
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R2
	徳島運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店 徳島営業所	R2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R3
		BEMAC(株) 波方工場	R3
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン	R3
		濱田電機鐵工(株)	R2
	高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R2
九州	九州運輸局	加藤電機店	R2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		野田無線(株)	R3	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R2	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R2	
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R2	
		(株)サンケン機構	R2	
		JRCS(株)	R3	
		船舶無線サービス	R2	
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R2	
		南川商事(株)	R3	
		若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R2
		長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
	(有)テクニクス長崎		R3	
	長崎電気(株)		R2	
	(株)長崎無線		R2	
	フルノ九州販売(株) 長崎営業所		R2	
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R2	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R2	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R2	
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R3	
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R2	
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R2	
		松本電子商会	R2	
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所	R3	

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)サンセイ・サービス
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
北洋無線(株)		
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株)
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株)
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション
	秋田運輸支局	(有)共栄無線
(株)千葉電業舎		
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
		日本無線(株) マリンサービス部	
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター (株)マリンラジオサービス	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	
		エフテクニクス(株)	
	石川運輸支局	共栄無線(株)	
		根室無線電機(株) 能登営業所	
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所	
	中部	中部運輸局	オプトロン(株)
(株)電産			
(株)松下電機			
静岡運輸支局		(有)エフアイティ	
		(株)タモット	
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	
下田海事事務所		山本無線電機	
鳥羽海事事務所		(有)伊勢電波工業	
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店	
近畿		近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
	(株)ジャパンエニックス 関西支店		
	(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション		
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場	
		(株)舞鶴計器	
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 田辺営業所	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	
		(株)国際無線	
		信栄電機(株)	
		(株)日産電機サービス	
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター/テクニカルセンター/リモートセンター	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	
		(株)ゴウダマテック	
		村角電機	
	中国	中国運輸局	イワナカ(有)
日本電波興業(株)			
(株)マリンネットサービス			
鳥取運輸支局		フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所	
		(有)吉田電機工業所	
島根運輸支局		和幸(株)	
		呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國	
尾道海事事務所		船田産業(株)	
		(有)尾道電業社	
		(有)尾道マリンサービス	
		大洋電子工業(株)	
			(株)豊國 尾道営業所

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
		(有)広無線
		古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)
		BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
フルノ関西販売(株) 四国支店		
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		フルノ九州販売(株) 下関営業所
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		(有)テクニクス長崎
		(株)長崎無線
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
		フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	
	(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	
	フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	
	松本電子商会	
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所

会員名簿

正会員名簿 (2022(令和4)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名	
あ	(株)アイ・エス・ビー	か	大野電装(株)	
	相沢電機商会		(株)大湊精電社	
	(有)相内電機工業所		岡田電子工業(株)	
	旭電機(有)		(株)沖縄機械整備	
	(有)あさひな電機		沖縄マリンラジオサービス(株)	
	(株)ASKA		(有)奥瀬電設	
	(有)厚岸無線		オクトミ電機(有)	
	(有)温海船電商会		(株)尾崎電機	
	(有)アベ電業社		小高電気	
	(有)荒木電機		越智無線パーツ(有)	
	い		(株)イエローシップ・プロモーション	小野寺電気
			(有)五十嵐船舶電機	(有)尾道電業社
			(株)壱岐電波サービス	(有)尾道マリンサービス
池田商事(株)		帯谷電機工業(株)		
石井無線工業(株)		オプトロン(株)		
石川電装(株)		(有)オリエントマリン		
イズミ電機(有)		き	海上無線電機(株)	
(有)伊勢電波工業			(株)海電社	
(株)伊藤船舶電機			海邦無線(株)	
イワナカ(有)			(株)海洋通信	
う	宇井電機(株)		海洋電波(株)	
	(有)上釜電機商会		(有)加賀マリンサービス	
	上村特電(株)		和典電機工業(株)	
	(有)魚津船舶無線電装		加藤電気(株)	
	(有)ウスイ電機工業		加藤電機店	
え	渦潮エンタープライズ(株)		神奈川機動工事(株)	
	(株)エトー・エンジニアリング	(株)川崎電機		
	(有)エフアイティ	川尻電業(株)		
	エフテクニクス(株)	(有)川谷無線電気商会		
	エムエス工業(株)	(有)川原無線		
お	及川電機(株)	(有)河村電機		
	(株)大分船舶電装社	(株)神田電機		
	(株)大分日本無線サービス	函東工業(株)		
	(有)大川電機工業所	(株)管野電機		
	おおぎ電機	(有)関門テクニクス		
	(株)大木電業社	き	(有)菊地電機商会	
	(株)オー・ケー・イー・サービス		(株)北九州マリンラジオサービス	
	(株)Ocean K		(有)共栄無線	
	(有)大塚むせん商会		共栄無線(株)	
	大西電機工業(株)		協成電機(株)	

	会員名
く け こ さ	(株)協和産業
	共和水産(株)
	(有)協和電気商会
	旭州マリン(株)
	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
	釧路重工業(株)
	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
	桑原電装(株)
	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
	小泉電気
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	幸陽電機工業(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小林無線電機工業所
	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
(有)佐藤電機工業	
(有)佐藤電機工業所	
(有)佐藤船舶工業	
真田電機	
(株)サナップ	
(株)沢内電機	
(有)澤無線電機	
(有)三協船舶電機	
(株)三協電機	
(有)三共無線電機商会	
(株)サンケン機構	
(有)三幸電波サービス	
三信船舶電具(株)	
(有)サンセイ・サービス	
サン電工(株)	
山陽船舶電機(株)	
(有)サンライズ工業	
三和電設(株)	

	会員名
し す せ た	(株)三和ドック
	(株)CDK
	ジェイ・アール・シー特機(株)
	JRC マリンフォネット(株)
	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	島宿・電気設備 Rainbow88
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島サノヤス造船
	(株)新来島どっく
	(株)進成電機機械工業所
	(株)新立船舶電機
	(有)新阪神船用電機
	スエデン
	杉江電設(株)
	(同)鈴木無線電気工業所
	墨田川造船(株)
	(有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	(有)セイワ電機工業
	瀬戸内クラフト(株)
	(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)芹沢船舶電機
	船舶無線サービス
	ターナー(株)
	(株)大誠電機
	泰成電機商事(株)
大電工業(株)	
(株)大東船舶電業舎	
大東電機工業(株)	
大洋工業電機	
大洋電子工業(株)	
(有)高浪デンキ	
(有)竹内電機工業所	
(有)タケウチムセン	
多田船舶電機	

	会員名
ち つ て と な に	タタミ船用電機(株)
	田中電機(有)
	(有)谷山無線サービス
	(株)タモット
	(株)千葉電業舎
	(株)千葉電装工業
	(有)中和電機公司
	(株)ツルヤ技研
	(有)テイエイチ無線
	(株)帝国電気企業社
	TMK 無線
	(有)テクニクス長崎
	(株)電産
	(有)土居無線工業所
	東亜鉄工(株)
	東海電機(株)
	(有)東海電機工業所
	東京計器(株)
	東京船舶電機(株)
	(有)道南船舶無線
	(株)東北電技工業
	東洋エス・イー(株)
	(株)TOWATECHNO
	特機システム電機(株)
	苫小牧無線(株)
	友澤電機
	(株)豊國
	(有)豊田電機
	(株)ナイネンキ
	長崎船舶電機
	長崎電気(株)
	(株)長崎無線
	(有)中澤電装
	(株)中島電気
	ナガセン電機(株)
	(株)中村造船鉄工所
(有)鳴門電業社	
新潟興機(株)	
(株)西日本電波研究所	
(株)西日本フジクラ	
西野船用電機	
(有)西森電機	
(株)日産電機サービス	
(株)日章電機工業所	
日昇無線(株)	
(有)日東電機	

	会員名
ね の は ひ ふ へ ほ ま	日邦無線電機(株)
	(株)日本エンジニア
	(株)日本船舶電装工事
	(株)日本電気商会
	日本電波興業(株)
	日本無線(株)
	根室無線電機(株)
	(有)ネモト
	野田無線(株)
	(株)ハウন্ツ
	萩田電機(株)
	(株)博電社
	(有)舶陽電機
	函館どつく(株)
	八戸船舶電機(株)
	(有)浜崎電機工業所
	濱田電機鐵工(株)
	浜中無線(株)
	ハヤシ電機工業(有)
	(有)林電機商会
	(有)阪神船用電機工業所
	ひ BEMAC(株)
	(株)光電機製作所
	(有)平井電機
	(有)広無線
	ふ (有)藤電機システム
	船田産業(株)
	(株)船田無線電機商会
	船電熊谷電機
	フルタ無線電機(有)
	フルノ関西販売(株)
	フルノ九州販売(株)
	古野電気(株)
	へ (株)べんの電機
	ほ (株)豊電
	(有)北越電機
	北洋無線(株)
	(有)ホシノ無線電機商会
	(株)ボルテック
	ま (株)舞鶴計器
	(株)松下電機
	松平産業(株)
(株)松本船舶電機製作所	
松本電機鉄工(株)	
松本電子商会	
(株)マリンエレクト	

	会員名	
み	(株) マリンネットサービス	
	(株) マリンラジオサービス	
	丸電電機(有)	
	(株) 三木電機商会	
	(有) 三品電機	
	(有) ミナト電機工業所	
	(有) 湊電機工業所	
	南川商事(株)	
	宮地無線工業所	
	宮本電機(株)	
む	向島ドック(株)	
	(株) ムサシ機電	
	村上電装	
	村角電機	
	村林電機(株)	
も	(有) 村山電機商会	
	モモタ電気サービス	
	森田電機産業(株)	
や	ヤスイ電気(株)	
	矢達電機(株)	
	山路電機商会	
	(株) 山伝電機商会	
	ヤマハ天草製造(株)	
	(有) 山本電気	
	山本無線電機	
	よ	横川電装(有)
		(株) 横浜工作所
		(株) 横浜通商
横山電気		
吉田電機工業所		
(有) 吉田電機工業所		
吉田電機商会		
ら わ	(株) ライフライン	
	若松電気	
	和幸(株)	
	和田電機工業(有)	
	稚内港湾施設(株)	

賛助会員名簿 (2022(令和4)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
か	(一社)海洋水産システム協会
く	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
こ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
さ	三工電機(株)
し	(一財)舟艇協会
せ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
ち	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株)
と	(株)ドコモCS
に	(公社)日本海難防止協会
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
	(一社)日本マリン事業協会
の	(株)ノムラ
は	船用電球(株)
ひ	BOS マリン&オフショアエンジニアリング(株)
	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)
	古河電工産業電線(株)

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

2021(令和3)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により、全体として支出額が予算額を大幅に下回りました。

経常収益の決算額は、退会の増加・新規入会者の減少による会費入会金収入の減少、受講料・受験料収入の減少、助成事業費の支出額が予算額を下回り日本財団の助成金の一部を返還したこと等により、予算額を約7,289千円下回りました。

経常費用は、職員1名の採用が2月となったこと等による人件費の圧縮により、一般事業費では講習会や電装業の広報を目的とした事業の実施見合せやウェブ化による経費削減により、助成事業費ではブロック会議の開催や調査研究に関する実地調査の見合せなどにより、予算額を約37,569千円下回りました。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。有価証券の入れ替えがなかったため、ほぼ予算通りとなりました。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のみ運用としています。

受取会費入会金

正会員受取会費は、納付が滞った会員や未納のまま退会した会員があったため、予算額を約653千円下回りました。

受取入会金は、新入会員が想定よりも下回ったため、予算額を850千円下回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。技術指導等事業・絶縁抵抗測定事業が計画を下回り助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を3,849千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を66千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・低圧電気取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、資格更新研修について対象資格者の退職による受講者の減少により、予算額を約 1,779 千円下回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。

広告掲載件数が減少したため、予算額を約 71 千円下回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会や、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。会議の開催や出張を取りやめたため、連絡のための経費や一部印刷費の発生にとどまりました。このため予算額を約 2,246 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催を中止することが多かったため、旅費・会場費などの支出額が計画を大幅に下回りました。

調査・広報事業にかかわる出張(年度中盤に実施することができました)や、ソフトウェア・備品の購入費用の一部を当事業で支出するにとどまりました。この結果、予算額を約 6,983 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮することができました。

取材のための出張は行うことができませんでした。また、原稿の依頼(原稿料の発生するもの)がなかったため原稿料の支出がありませんでした。これらにより予算額を約 2,061 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

前年度と同じくブロック会議は開催することができませんでした。フルハーネス特別教育講習

会は3ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により2ヶ所で開催しましたが、うち1ヶ所はフルハーネス特別教育講習会と同時開催としたため旅費を圧縮することができました。これらの結果、予算額を約3,477千円下回りました。

絶縁抵抗測定

絶縁抵抗測定に関する調査研究事業です。

委員会は主にWeb開催により行いました。実地調査(委員による現地調査)は実施できませんでした。これらのため予算額を約1,338千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用(退職給付引当金の積み増し額に相当します)・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、役員交代により特別手当の金額が減少したため、予算額を下回りました。

給料手当・福利厚生費は、技術部職員1名(指導技師)を採用する計画でしたが嘱託職員を2月に採用したため、給与と社会保険料が計画に比べて減少し、予算額を下回りました。

退職給付費用は、役職員の退職給付引当金の当期増加額を低く見積もっていたため、予算額を少し上回りました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料は経費節約の結果、予算額を下回りました。

支払手数料として、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料を計上していましたが、利用しなかったため支出はありませんでした。

この結果、その他事業費全体では予算額を約12,964千円下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約8,500千円下回りました。

福利厚生費

社会保険料等が計画を下回りましたが、職員の永年勤続表彰に関する費用を予算に含めていなかったため、予算額を上回りました。このため予算の流用を行いました(後述)。

会議費

定時総会や理事会の規模縮小(Web会議形式の併用、懇親会等なし)などにより、予算額を大幅に下回りました。予算の流用を行いました(後述)。

旅費交通費

出張を行うことがほとんどできなかつたため、予算額を下回りました。

減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。コンピューター1台を廃棄したため、予算額を下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬や、講演会の講師報酬など。講演会開催はなかったため、講師報酬は発生しませんでした。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)です。前述のとおり人材派遣会社への紹介手数料が発生しなかったため予算額を下回りました。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。懇親会などの開催や参加がほとんどなかったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター(サーバー)1台が故障したため廃棄しましたが、予算には計上していませんでした。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 △26,386,000 円(=赤字)のところ、3,760,505 円(黒字)となり、これにより一般正味財産期末残高は 66,116,491 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 217,000 円のところ 216,712 円となりました。

これにより指定正味財産期末残高は 451,866,324 円となりました。

——正味財産期末残高は 517,982,815 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 7,289 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 37,245 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 29,956 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出・管理費支出

退職給付支出

役員 1 名の退任により、退職手当を支出しました。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

役員 1 名の退任による退職手当の支払額分を取り崩しました。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター 2 台(固定資産)の購入額分を取り崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

役職員の退職給付引当資産の期末積み増しのため、約 3,951 千円を支出しました。

事業活動準備引当資産取得支出

将来の新規事業のための資金等、不測の支出に備えるため、8,000 千円の積み増しを行いました。計画通りの金額です。

設備購入引当資産取得支出

計画通り 1,000 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

コンピューター 2 台を購入しました。

ソフトウェア取得支出

ソフトウェアライセンスをバージョンアップのために購入する予定でしたが、翌年度に購入す

ることとしました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額は△34,132,000 円のところ、決算額は△3,477,479 円となりました。

——次期繰越収支差額は 31,128,859 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
福利厚生費	2,862,000	100,000	2,962,000
会議費	4,560,000	△ 100,000	4,460,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
福利厚生費支出	2,862,000	100,000	2,962,000
会議費支出	4,560,000	△ 100,000	4,460,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,686,000]	[4,666,528]	[19,472]	
基本財産受取利息	4,686,000	4,666,528	19,472	
特定資産運用益	[4,000]	[809]	[3,191]	
特定資産受取利息	4,000	809	3,191	
受取会費入会金	[55,738,000]	[54,235,200]	[1,502,800]	
正会員受取会費	51,213,000	50,560,200	652,800	
賛助会員受取会費	3,225,000	3,225,000	0	
受取入会金	1,300,000	450,000	850,000	
受取補助金等	[71,080,000]	[67,231,000]	[3,849,000]	
日本財団受取助成金	71,080,000	67,231,000	3,849,000	
受取負担金	[7,725,000]	[5,880,400]	[1,844,600]	
一般事業受取負担金	242,000	176,000	66,000	
助成事業受取負担金	7,483,000	5,704,400	1,778,600	
雑収益	[1,415,000]	[1,344,716]	[70,284]	
受取利息	1,000	1,216	△ 216	
雑収益	1,414,000	1,343,500	70,500	
経常収益計	140,648,000	133,358,653	7,289,347	
(2) 経常費用				
事業費	[133,281,000]	[104,211,341]	[29,069,659]	
一般事業費	16,125,000	4,834,688	11,290,312	
(活性化対策)	(2,412,000)	(165,592)	(2,246,408)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,819,426)	(6,982,574)	
(刊行費)	(4,911,000)	(2,849,670)	(2,061,330)	
日本財団助成事業費	17,080,000	12,264,682	4,815,318	
(技術指導等)	(12,050,000)	(8,573,021)	(3,476,979)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	(3,691,661)	(1,338,339)	
その他事業費	100,076,000	87,111,971	12,964,029	
(役員報酬)	(22,041,000)	(21,748,825)	(292,175)	
(給料手当)	(48,588,000)	(41,544,595)	(7,043,405)	
(退職給付費用)	(3,076,000)	(3,129,752)	(△) 53,752	
(福利厚生費)	(11,845,000)	(10,265,948)	(1,579,052)	
(物件費)	(1,020,000)	(559,392)	(460,608)	
(支払報酬)	(905,000)	(688,418)	(216,582)	
(事務費)	(2,474,000)	(1,354,222)	(1,119,778)	
(賃借料)	(8,900,000)	(7,635,440)	(1,264,560)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(185,379)	(1,041,621)	
管理費	[33,753,000]	[25,253,319]	[8,499,681]	
役員報酬	2,450,000	2,416,537	33,463	
給料手当	11,361,000	11,228,802	132,198	
退職給付費用	964,000	821,642	142,358	
福利厚生費	2,962,000	2,892,940	69,060	
会議費	4,460,000	985,941	3,474,059	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
旅費交通費	1,649,000	25,589	1,623,411	
減価償却費	1,864,000	1,628,528	235,472	
物件費	204,000	111,877	92,123	
支払報酬	182,000	137,682	44,318	
事務費	495,000	270,844	224,156	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,780,000	1,527,087	252,913	
支払手数料	246,000	37,073	208,927	
渉外費	1,200,000	318,485	881,515	
諸会費	1,400,000	1,359,500	40,500	
租税公課	1,774,000	1,240,118	533,882	
雑費	512,000	127,474	384,526	
経常費用計	167,034,000	129,464,660	37,569,340	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,386,000	3,893,993	△ 30,279,993	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 26,386,000	3,893,993	△ 30,279,993	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[—]	[133,488]	[△ 133,488]	
経常外費用計	0	133,488	△ 133,488	
当期経常外増減額	0	△ 133,488	133,488	
当期一般正味財産増減額	△ 26,386,000	3,760,505	△ 30,146,505	
一般正味財産期首残高	61,890,000	62,355,986	△ 465,986	
一般正味財産期末残高	35,504,000	66,116,491	△ 30,612,491	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[216,712]	[288]	
基本財産受取利息	217,000	216,712	288	
当期指定正味財産増減額	217,000	216,712	288	
指定正味財産期首残高	451,650,000	451,649,612	388	
指定正味財産期末残高	451,867,000	451,866,324	676	
III 正味財産期末残高	487,371,000	517,982,815	△ 30,611,815	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,686,000]	[4,666,528]	[19,472]	
基本財産利息収入	4,686,000	4,666,528	19,472	
特定資産運用収入	[4,000]	[809]	[3,191]	
特定資産利息収入	4,000	809	3,191	
会費入会金収入	[55,738,000]	[54,235,200]	[1,502,800]	
正会員会費収入	51,213,000	50,560,200	652,800	
賛助会員会費収入	3,225,000	3,225,000	0	
入会金収入	1,300,000	450,000	850,000	
補助金等収入	[71,080,000]	[67,231,000]	[3,849,000]	
日本財団助成金収入	71,080,000	67,231,000	3,849,000	
負担金収入	[7,725,000]	[5,880,400]	[1,844,600]	
一般事業負担金収入	242,000	176,000	66,000	
助成事業負担金収入	7,483,000	5,704,400	1,778,600	
雑収入	[1,415,000]	[1,344,716]	[70,284]	
受取利息	1,000	1,216	△ 216	
雑収入	1,414,000	1,343,500	70,500	
事業活動収入計	140,648,000	133,358,653	7,289,347	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[132,959,000]	[103,835,589]	[29,123,411]	
一般事業費支出	16,125,000	4,834,688	11,290,312	
(活性化対策)	(2,412,000)	(165,592)	(2,246,408)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,819,426)	(6,982,574)	
(刊行費)	(4,911,000)	(2,849,670)	(2,061,330)	
日本財団助成事業費支出	17,080,000	12,264,682	4,815,318	
(技術指導等)	(12,050,000)	(8,573,021)	(3,476,979)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	(3,691,661)	(1,338,339)	
その他事業費支出	99,754,000	86,736,219	13,017,781	
(役員報酬支出)	(22,041,000)	(21,748,825)	(292,175)	
(給料手当支出)	(48,588,000)	(41,544,595)	(7,043,405)	
(退職給付支出)	(2,754,000)	(2,754,000)	0	
(福利厚生費支出)	(11,845,000)	(10,265,948)	(1,579,052)	
(物件費支出)	(1,020,000)	(559,392)	(460,608)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(688,418)	(216,582)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
(事務費支出)	(2,474,000)	(1,354,222)	(1,119,778)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,635,440)	(1,264,560)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(185,379)	(1,041,621)	
管理費支出	[31,231,000]	[23,109,149]	[8,121,851]	
役員報酬支出	2,450,000	2,416,537	33,463	
給料手当支出	11,361,000	11,228,802	132,198	
退職給付支出	306,000	306,000	0	
福利厚生費支出	2,962,000	2,892,940	69,060	
会議費支出	4,460,000	985,941	3,474,059	
旅費交通費支出	1,649,000	25,589	1,623,411	
物件費支出	204,000	111,877	92,123	
支払報酬支出	182,000	137,682	44,318	
事務費支出	495,000	270,844	224,156	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,780,000	1,527,087	252,913	
支払手数料支出	246,000	37,073	208,927	
渉外費支出	1,200,000	318,485	881,515	
諸会費支出	1,400,000	1,359,500	40,500	
租税公課支出	1,774,000	1,240,118	533,882	
雑支出	512,000	127,474	384,526	
事業活動支出計	164,190,000	126,944,738	37,245,262	
事業活動収支差額	△ 23,542,000	6,413,915	△ 29,955,915	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[4,360,000]	[3,778,416]	[581,584]	
退職給付引当資産取崩収入	3,060,000	3,060,000	0	
設備購入引当資産取崩収入	1,300,000	718,416	581,584	
投資活動収入計	4,360,000	3,778,416	581,584	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[13,200,000]	[12,951,394]	[248,606]	
退職給付引当資産取得支出	4,200,000	3,951,394	248,606	
事業活動準備引当資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[1,300,000]	[718,416]	[581,584]	
工具器具備品取得支出	900,000	718,416	181,584	
ソフトウェア取得支出	400,000	—	400,000	
投資活動支出計	14,500,000	13,669,810	830,190	
投資活動収支差額	△ 10,140,000	△ 9,891,394	△ 248,606	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[450,000]	[—]	[450,000]	
当期収支差額	△ 34,132,000	△ 3,477,479	△ 30,654,521	
前期繰越収支差額	34,132,000	34,606,338	△ 474,338	
次期繰越収支差額	0	31,128,859	△ 31,128,859	

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2021(令和3)年度決算報告書(案)

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

収支計算書（資金収支）

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,686,000]	[4,666,528]	[19,472]	
基本財産利息収入	4,686,000	4,666,528	19,472	
特定資産運用収入	[4,000]	[809]	[3,191]	
特定資産利息収入	4,000	809	3,191	
会費入会金収入	[55,738,000]	[54,235,200]	[1,502,800]	
正会員会費収入	51,213,000	50,560,200	652,800	
賛助会員会費収入	3,225,000	3,225,000	0	
入会金収入	1,300,000	450,000	850,000	
補助金等収入	[71,080,000]	[67,231,000]	[3,849,000]	
日本財団助成金収入	71,080,000	67,231,000	3,849,000	
負担金収入	[7,725,000]	[5,880,400]	[1,844,600]	
一般事業負担金収入	242,000	176,000	66,000	
助成事業負担金収入	7,483,000	5,704,400	1,778,600	
雑収入	[1,415,000]	[1,344,716]	[70,284]	
受取利息	1,000	1,216	△ 216	
雑収入	1,414,000	1,343,500	70,500	
事業活動収入計	140,648,000	133,358,653	7,289,347	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[132,959,000]	[103,835,589]	[29,123,411]	
一般事業費支出	16,125,000	4,834,688	11,290,312	
(活性化対策)	(2,412,000)	(165,592)	(2,246,408)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,819,426)	(6,982,574)	
(刊行費)	(4,911,000)	(2,849,670)	(2,061,330)	
日本財団助成事業費支出	17,080,000	12,264,682	4,815,318	
(技術指導等)	(12,050,000)	(8,573,021)	(3,476,979)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	(3,691,661)	(1,338,339)	
その他事業費支出	99,754,000	86,736,219	13,017,781	
(役員報酬支出)	(22,041,000)	(21,748,825)	(292,175)	
(給料手当支出)	(48,588,000)	(41,544,595)	(7,043,405)	
(退職給付支出)	(2,754,000)	(2,754,000)	(0)	
(福利厚生費支出)	(11,845,000)	(10,265,948)	(1,579,052)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	(1,020,000)	(559,392)	(460,608)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(688,418)	(216,582)	
(事務費支出)	(2,474,000)	(1,354,222)	(1,119,778)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,635,440)	(1,264,560)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(185,379)	(1,041,621)	
管理費支出	[31,231,000]	[23,109,149]	[8,121,851]	
役員報酬支出	2,450,000	2,416,537	33,463	
給料手当支出	11,361,000	11,228,802	132,198	
退職給付支出	306,000	306,000	0	
福利厚生費支出	2,962,000	2,892,940	69,060	
会議費支出	4,460,000	985,941	3,474,059	
旅費交通費支出	1,649,000	25,589	1,623,411	
物件費支出	204,000	111,877	92,123	
支払報酬支出	182,000	137,682	44,318	
事務費支出	495,000	270,844	224,156	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,780,000	1,527,087	252,913	
支払手数料支出	246,000	37,073	208,927	
渉外費支出	1,200,000	318,485	881,515	
諸会費支出	1,400,000	1,359,500	40,500	
租税公課支出	1,774,000	1,240,118	533,882	
雑支出	512,000	127,474	384,526	
事業活動支出計	164,190,000	126,944,738	37,245,262	
事業活動収支差額	△ 23,542,000	6,413,915	△ 29,955,915	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[4,360,000]	[3,778,416]	[581,584]	
退職給付引当資産取崩収入	3,060,000	3,060,000	0	
設備購入引当資産取崩収入	1,300,000	718,416	581,584	
投資活動収入計	4,360,000	3,778,416	581,584	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[13,200,000]	[12,951,394]	[248,606]	
退職給付引当資産取得支出	4,200,000	3,951,394	248,606	
事業活動準備引当資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[1,300,000]	[718,416]	[581,584]	
工具器具備品取得支出	900,000	718,416	181,584	
ソフトウェア取得支出	400,000	—	400,000	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動支出計	14,500,000	13,669,810	830,190	
投資活動収支差額	△ 10,140,000	△ 9,891,394	△ 248,606	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[450,000]	[—]	[450,000]	
当期収支差額	△ 34,132,000	△ 3,477,479	△ 30,654,521	
前期繰越収支差額	34,132,000	34,606,338	△ 474,338	
次期繰越収支差額	0	31,128,859	△ 31,128,859	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	44,489,227	41,768,703
未収金	6,600	4,400
前払金	—	198,000
前払費用	535,340	535,340
仮払金	—	17,920
合 計 (A)	45,031,167	42,524,363
未払金	3,384,987	3,992,988
未払費用	29,918	22,011
前受金	6,000	11,300
預り金	531,567	480,741
賞与引当金	5,970,057	6,409,264
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	432,300	409,200
合 計 (B)	10,424,829	11,395,504
次期繰越収支差額(A)-(B)	34,606,338	31,128,859

3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

(1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
福利厚生費支出	2,862,000	100,000	2,962,000
会議費支出	4,560,000	△ 100,000	4,460,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

2022(令和4)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,768,703	44,489,227	△ 2,720,524
未収金	4,400	6,600	△ 2,200
前払金	198,000	—	198,000
前払費用	535,340	535,340	0
仮払金	17,920	—	17,920
流動資産合計	42,524,363	45,031,167	△ 2,506,804
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53,975,200	53,975,200	0
投資有価証券	397,891,124	397,674,412	216,712
基本財産合計	451,866,324	451,649,612	216,712
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,568,848	21,677,454	891,394
事業活動準備引当資産	22,930,000	14,930,000	8,000,000
設備購入引当資産	8,706,584	8,425,000	281,584
特定資産合計	54,205,432	45,032,454	9,172,978
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	1,234,449	1,629,445	△ 394,996
ソフトウェア	513,587	1,162,191	△ 648,604
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	3,351,048	4,394,648	△ 1,043,600
固定資産合計	509,422,804	501,076,714	8,346,090
資産合計	551,947,167	546,107,881	5,839,286
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,992,988	3,384,987	608,001
未払費用	22,011	29,918	△ 7,907
前受金	11,300	6,000	5,300
預り金	480,741	531,567	△ 50,826
賞与引当金	6,409,264	5,970,057	439,207
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	409,200	432,300	△ 23,100

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	11,395,504	10,424,829	970,675
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,568,848	21,677,454	891,394
固定負債合計	22,568,848	21,677,454	891,394
負債合計	33,964,352	32,102,283	1,862,069
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	451,866,324	451,649,612	216,712
指定正味財産合計	451,866,324	451,649,612	216,712
(うち基本財産への充当額)	(451,866,324)	(451,649,612)	(216,712)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	66,116,491	62,355,986	3,760,505
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(31,636,584)	(23,355,000)	(8,281,584)
正味財産合計	517,982,815	514,005,598	3,977,217
負債及び正味財産合計	551,947,167	546,107,881	5,839,286

正味財産増減計算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,666,528]	[4,660,380]	[6,148]
基本財産受取利息	4,666,528	4,660,380	6,148
特定資産運用益	[809]	[3,647]	[△ 2,838]
特定資産受取利息	809	3,647	△ 2,838
受取会費入会金	[54,235,200]	[54,616,150]	[△ 380,950]
正会員受取会費	50,560,200	50,266,150	294,050
賛助会員受取会費	3,225,000	3,300,000	△ 75,000
受取入会金	450,000	1,050,000	△ 600,000
受取補助金等	[67,231,000]	[69,158,000]	[△ 1,927,000]
日本財団受取助成金	67,231,000	69,158,000	△ 1,927,000
受取負担金	[5,880,400]	[6,173,000]	[△ 292,600]
一般事業受取負担金	176,000	112,000	64,000
助成事業受取負担金	5,704,400	6,061,000	△ 356,600
雑収益	[1,344,716]	[1,449,304]	[△ 104,588]
受取利息	1,216	904	312
雑収益	1,343,500	1,448,400	△ 104,900
経常収益計	133,358,653	136,060,481	△ 2,701,828
(2) 経常費用			
事業費	[104,211,341]	[103,638,199]	[573,142]
一般事業費	4,834,688	4,365,327	469,361
(活性化対策)	(165,592)	(364,541)	(△ 198,949)
(調査指導事業)	(1,819,426)	(1,361,429)	(457,997)
(刊行費)	(2,849,670)	(2,639,357)	(210,313)
日本財団助成事業費	12,264,682	14,448,233	△ 2,183,551
(技術指導等)	(8,573,021)	(8,868,201)	(△ 295,180)
(絶縁抵抗測定)	(3,691,661)	(—)	(3,691,661)
(接着剤)	(—)	(5,580,032)	(△5,580,032)
その他事業費	87,111,971	84,824,639	2,287,332
(役員報酬)	(21,748,825)	(21,992,706)	(△ 243,881)
(給料手当)	(41,544,595)	(39,471,609)	(2,072,986)
(退職給付費用)	(3,129,752)	(3,059,686)	(70,066)
(福利厚生費)	(10,265,948)	(9,808,501)	(457,447)
(物件費)	(559,392)	(507,341)	(52,051)

科 目	当年度	前年度	増減
(支払報酬)	(688, 418)	(667, 336)	(21, 082)
(事務費)	(1, 354, 222)	(1, 436, 320)	(△ 82, 098)
(賃借料)	(7, 635, 440)	(7, 654, 540)	(△ 19, 100)
(支払手数料)	(185, 379)	(226, 600)	(△ 41, 221)
管理費	[25, 253, 319]	[24, 832, 359]	[420, 960]
役員報酬	2, 416, 537	2, 443, 634	△ 27, 097
給料手当	11, 228, 802	11, 029, 507	199, 295
退職給付費用	821, 642	1, 100, 651	△ 279, 009
福利厚生費	2, 892, 940	2, 658, 532	234, 408
会議費	985, 941	736, 385	249, 556
旅費交通費	25, 589	44, 349	△ 18, 760
減価償却費	1, 628, 528	1, 563, 904	64, 624
物件費	111, 877	101, 469	10, 408
支払報酬	137, 682	133, 464	4, 218
事務費	270, 844	287, 264	△ 16, 420
広告宣伝費	123, 200	123, 200	0
支払寄附金	—	200, 000	△ 200, 000
賃借料	1, 527, 087	1, 530, 908	△ 3, 821
支払手数料	37, 073	45, 320	△ 8, 247
渉外費	318, 485	132, 790	185, 695
諸会費	1, 359, 500	1, 359, 500	0
租税公課	1, 240, 118	1, 260, 466	△ 20, 348
雑費	127, 474	81, 016	46, 458
経常費用計	129, 464, 660	128, 470, 558	994, 102
評価損益等調整前当期経常増減額	3, 893, 993	7, 589, 923	△ 3, 695, 930
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	3, 893, 993	7, 589, 923	△ 3, 695, 930
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[133, 488]	[—]	[133, 488]
経常外費用計	133, 488	—	133, 488
当期経常外増減額	△ 133, 488	0	△ 133, 488
当期一般正味財産増減額	3, 760, 505	7, 589, 923	△ 3, 829, 418
一般正味財産期首残高	62, 355, 986	54, 766, 063	7, 589, 923
一般正味財産期末残高	66, 116, 491	62, 355, 986	3, 760, 505

科 目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[216,712]	[216,712]	[0]
基本財産受取利息	216,712	216,712	0
当期指定正味財産増減額	216,712	216,712	0
指定正味財産期首残高	451,649,612	451,432,900	216,712
指定正味財産期末残高	451,866,324	451,649,612	216,712
III 正味財産期末残高	517,982,815	514,005,598	3,977,217

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,975,200	—	—	53,975,200
投資有価証券	397,674,412	216,712	—	397,891,124
小 計	451,649,612	216,712	—	451,866,324
特定資産				
退職給付引当資産	21,677,454	3,951,394	3,060,000	22,568,848
事業活動準備引当資産	14,930,000	8,000,000	—	22,930,000
設備購入引当資産	8,425,000	1,000,000	718,416	8,706,584
小 計	45,032,454	12,951,394	3,778,416	54,205,432
合 計	496,682,066	13,168,106	3,778,416	506,071,756

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	53,975,200	(53,975,200)	(—)	(—)
投資有価証券	397,891,124	(397,891,124)	(—)	(—)
小 計	451,866,324	(451,866,324)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	22,568,848	(—)	(—)	(22,568,848)
事業活動準備引当資産	22,930,000	(—)	(22,930,000)	(—)
設備購入引当資産	8,706,584	(—)	(8,706,584)	(—)
小 計	54,205,432	(—)	(31,636,584)	(22,568,848)
合 計	506,071,756	(451,866,324)	(31,636,584)	(22,568,848)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,385,140	3,150,691	1,234,449
ソフトウェア	3,663,024	3,149,437	513,587
合 計	8,048,164	6,300,128	1,748,036

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	106,081,000	6,081,000
国債 利付国庫債券（20年） 第61回	19,973,496	20,208,000	234,504
東京都公債 第722回	99,998,729	100,970,000	971,271
国債 利付国庫債券（30年） 第10回	77,918,899	87,212,080	9,293,181
兵庫県公債 12年 第4回	100,000,000	102,830,000	2,830,000
合 計	397,891,124	417,301,080	19,409,956

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	67,231,000	67,231,000	—	一般正味財産
合 計		—	69,231,000	67,231,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 22,568,848
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 22,568,848

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,743,394
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	4,743,394

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,970,057	6,409,264	5,970,057	—	6,409,264
退職給付引当金	21,677,454	3,951,394	3,060,000	—	22,568,848

科 目	金 額	
ソフトウェア	513,587	
電話加入権	235,894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー	1,367,118	
その他の固定資産合計	3,351,048	
固定資産合計		509,422,804
資産合計		551,947,167
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 助成金精算払い・社会保険料	3,992,988	
未払費用 コピーカウンター料・プロバイダー接続料	22,011	
前受金 翌年度分会費	11,300	
預り金 源泉所得税・住民税	480,741	
賞与引当金	6,409,264	
未払法人税等 法人都民税均等割額	70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税	409,200	
流動負債合計		11,395,504
2. 固定負債		
退職給付引当金	22,568,848	
固定負債合計		22,568,848
負債合計		33,964,352
正味財産		517,982,815

定款第44条第1項の規定により、2021(令和3)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2022(令和4)年5月10日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、貸借対照表及び損益計算書の附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2022(令和4)年5月10日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項

一般法人へ移行した法人は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めた公益目的のための支出を適正に行う必要があるため、移行後も公益目的支出計画の実施状況を明らかにする報告書を作成し、提出しております。

【別紙2. 公益目的支出計画実施報告書】をご参照下さい。

当会の1. 公益目的財産額は「446,598,834円」で確定し、公益認定等委員会から承認を受けております。

当会の2. ①前事業年度末日の公益目的収支差額が「383,176,969円」であったところ、
2. ②当該事業年度の公益目的支出の額が「93,727,021円」となり、
2. ③当該事業年度の実施事業収入の額は「51,510,900円」となったことにより、
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）は「425,393,090円」となり、
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額は「21,205,744円」となりました（計画を「6,697,469円」下回っています）。

新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた外部会議の多くが開催を見合わることとなったため、開催経費・役職員の出張旅費を中心に計画を下回りました。

2022(令和4)年度が計画上の完了見込み事業年度であります。公益目的財産残額が21,205,744円であり、2021(令和3)年度の公益目的支出の額-実施事業収入の額は42,216,121円であることから、計画通りに達成できると考えます。

完了予定年月日：2023(令和5)年3月31日

令和4年6月24日

(案)

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

法人の名称 一般社団法人日本船舶電装協会

代表者の氏名 山田 信一郎

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 3 年度（ 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A015887
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンハウジンニホンセンパクデンソウキョウカイ			
法人の名称	一般社団法人日本船舶電装協会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	105-0001	東京都	港区虎ノ門1丁目11番2号	
代表電話番号	03-3504-0858	内線		FAX番号 03-3504-0856
代表電子メールアドレス	sekinkt@ship-densou.or.jp			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www.ship-densou.or.jp/			
代表者の氏名	山田 信一郎			
事業年度	04	月	01	日 ~ 3月 31日
事業の概要	船舶電気装備工事技術者の育成・指導事業、船舶電気装備工事に関する安全・技術向上のための調査研究、船舶電装工事業業者の経営基盤の強化のための調査事業及び船舶電装業の広報活動			

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	446,598,834 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	425,393,090 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	383,176,969 円
当該事業年度の公益目的支出の額	93,727,021 円
当該事業年度の実施事業収入の額	51,510,900 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	21,205,744 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた外部会議の多くが開催を見合わることとなったため、開催経費・役職員の出張旅費を中心に計画を下回った。 当該事業年度末の公益目的財産残額は21,205,744円であり、翌事業年度は予定通り公益目的支出計画の完了が達成できると考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和5年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円
公益目的収支差額	407,728,535 円	383,176,969 円	432,090,559 円	425,393,090 円	481,004,149 円
公益目的支出の額	96,483,000 円	92,905,850 円	106,172,590 円	93,727,021 円	106,172,590 円
実施事業収入の額	48,818,000 円	53,883,400 円	57,259,000 円	51,510,900 円	57,259,000 円
公益目的財産残額	38,870,299 円	63,421,865 円	14,508,275 円	21,205,744 円	-34,405,315 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2022(令和4)年度 事業計画書及び収支予算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

2022(令和4)年度事業計画書

第1 事業の方針

2022(令和4)年度事業は、一般社団法人としての社会的責任と役割をより効率的に発揮するため、各地の船舶電装協議会と連携強化を図り、関係官庁及び関係機関の協力も得つつ、組織力の強化と組織率の向上に努める。

近年、造船・海運業界では、船舶の情報化や各種機器の電動化が加速されるとともに、IOTやAIを活用した自動運航船の開発、世界的な環境意識の高まりを受け、カーボンニュートラル、大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船などの開発が活発に進められており、これらのシステムが機能や性能を発揮するためには、専門的な知識と高度な技術を有した船舶電気装備技術者の養成が不可欠である。

このため当協会は、公益財団法人日本財団から継続してご支援を頂いている「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施して、強電・弱電の資格制度の充実・発展及び技術者の養成と技術向上に努め、特定のサービス・ステーション等の制度の一層の拡充・強化を図り、国の船舶検査制度の合理化に寄与する。また、従業員が安全で健康に働くことができる環境整備の一つとして、労働安全衛生法に基づくフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育や低圧電気取扱業務特別教育を実施するとともに、船舶電気装備工事に必要な各種法令や規則を整理した冊子を作成し、会員が法令を遵守した電装工事を今後も提供し続けることができる環境を整える。

また、最新の船舶電装工事技術を確立し、船舶の安全航行を支えるなど公益性の高い事業を実施し社会貢献に資するため、日本財団の助成事業として「新しい船内環境の構築に係る電装工事に関する調査研究」事業を実施する。この事業では電波法関連法令が見直され、船内の電力線に通信情報を重畳することができる高速PLCが新たに採用できることとなったことから、船舶所有者や造船所からの要望に的確に応えることができるよう標準的な船型を対象として試設計を実施し、コスト、施工時間等について結果を取りまとめて報告書を作成する。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成され運営される「次世代電装業研究委員会」において、技術者の確保と教育、技術者の広域的活用及び新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討等に取り組むとともに、ホームページ及び会報により、これまで以上に質の高い情報を迅速に提供することにより、会員事業者の皆様が当会を有効かつ積極的に活用できる環境を整備する。

小型船舶及び小型漁船の電気火災等の事故防止については、運輸安全委員会、日本小型船舶検査機構及び日本漁船保険組合等と連携し、電気を起因とした火災事故防止に万全を期すこととし、漁船就労者の安全確保に務め、不特定多数の利益の増進に寄与する。

これらの事業は、日本財団からの助成により、関係官庁をはじめとする関係機関のご指導とご協力を得ながら実施する。

第2 事業の内容

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全で経済的な航行を目的に、船舶に搭載される機械・器具、航海計器、照明装置などがその性能を十分に発揮出来るようにするための生命線とも言える電気工事を担っており、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類はIT化、情報化の進展や、地球温暖化防止対策等についての国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。

船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力・専門知識の向上、作業の安全確保等に努め、法令遵守のもと、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標に努力を重ねている。

本事業は、かかる事業者の取り組みを援助し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全航行、国が行う船舶検査制度の合理化等に寄与することを目的とする。

(1) 講習

初級講習(船舶電装士)、中級講習(主任船舶電装士)、上級講習(船舶電装管理者)、航海用レーダー等講習(航海用レーダー整備士)及び航海用無線設備講習(航海用無線設備整備士)の各受講者に指導書及び添削問題を配布し、3ヶ月にわたり添削指導による通信講習を行う。

① 初級

[募集時期・人員] 2022年4月 100名

[添削指導期間] 2022年7月～9月(約3か月)

② 中級

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

[添削指導期間] //

③ 上級

[募集時期・人員] 初級に同じ 10名

[添削指導期間] //

④ 航海用レーダー等

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

[添削指導期間] //

⑤ 無線設備

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

[添削指導期間] //

(2) 検定試験・学習コーナー

各講習の修了者を対象として、技量、知識及び関係法規の理解度を計るために筆記、実技、口

述による資格検定試験を行う。また、受験者対策として 受験者が学習した内容や疑問点等について確認することができるよう試験日の前日に学習コーナーを設ける。

- ① 船舶電装士
[実施期間] 2022年10月～11月
[実施場所] 北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州
- ② 主任船舶電装士
[実施期間] 船舶電装士と同じ
[実施場所] //
- ③ 船舶電装管理者
[実施期間] 船舶電装士と同じ
[実施場所] //
- ④ 航海用レーダー整備士
[実施期間] 船舶電装士と同じ
[実施場所] //
- ⑤ 航海用無線設備整備士
[実施期間] 船舶電装士と同じ
[実施場所] //

(3) 資格更新研修

資格受有者のうち2022年度末に4年の有効期間を満了する579名(強電296名・弱電283名)に対して、資格更新のための指導書及び添削問題を配布し、添削指導(通信研修)を行う。

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者、事業者が必要とする資格や国から証明をうける特定の事業場の要件等を整理した冊子を作成し、船舶安全法等の法令を遵守した電装工事を提供できる環境を整える。

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対し当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018年の同法改正により、事業者は高さが2m以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じた性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。

このため、当協会が会員事業者の要請を受けて労働者に墜落等の災害防止のための特別教育を実施するとともに、併せて2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育も会員の要望に応じて実施する。

[実施内容]

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

フルハーネス型作業に関する知識、墜落制止用器具に関する知識、労働災害の防止に関する知識、関係法令、墜落制止用器具の使用方法等

② 低圧電気取扱業務特別教育

法令で定められている低圧(交流600V、直流750V以下)の充電電路の敷設若しくは修理の業務又は配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器の操作の業務に関する特別教育

[実施場所] 北海道、関東、中国

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶安全法関係法令の周知と船舶検査の現状に関する情報交換のためのブロック会議を開催する。併せて、技術者の知見向上及び作業者の安全を守るための研修を実施する。

[実施内容]

① ブロック会議

船舶電気・電子・無線装備技術等に関する検査法令等の周知及び船舶検査の実情について船舶検査担当者と会員の情報交換

② 技術者研修会

船舶電装工事における接着剤の利用について

[実施場所] 北海道、東北、関東、新潟、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(7) 事業場の実地調査

船舶検査の合理化に資する特定のサービス・ステーション等の制度の拡充や、事業場が直面している技術的な問題を解決するための指導を行う。

[実施場所] 中部、中国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 職員1名

2. 新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究(日本財団助成事業)

船内機器の電動化やIT化の進展に加え、海上輸送におけるカーボンニュートラルの実現を目指して、ゼロエミッション船や自動運航船等の開発が進められていることから、船内通信への重要性が高まり、通信の量や速度が急速に増大してきている。

さらに国は若年層の船員の内航船への就労増加等を目指して「労働環境改善船基準」を定め、船内LANによってPCやスマホを通じてインターネットに接続したり、船員室や食堂において無線LAN(Wi-Fi)によってインターネットに接続したりすることができる通信設備や、船内LANに接続している航海情報集約表示装置、機関データロガー、監視カメラ等の航海設備を「労働負担軽減設備」として定義し、これらの設備を設置する船舶の建造に対する優遇措置を設けている。

船内の通信方式は、かつては電話線が中心であったが、既に有線LANや無線LANの採用が広がりつつあり、さらに2021年6月の電波法関連法令の見直しに伴い、船内の電力線に通信情報を重畳することができる高速PLCが新たに採用できることとなった。これらの通信方式を相互に比較すると、陸上の建物と異なって船室は鋼板等の金属により仕切られていることから、電波が通過しにくく安定性、高速性、経済性等の面で利害得失が異なり、船舶の船種、船型、用途、最大搭載人員、航行区域や航路、航海の頻度や日数、乗組員の年齢構成等に応じて、選択すべき通信方式や仕様は千差万別である。

電装事業者は、船舶所有者、造船所等の要望に適切に応えて、船ごとに最適な通信方式、設備、機器、仕様を提案し、受注し、設計し、適切に施工することが期待されており、各通信方式の利害得失や、留意事項を正しく理解して臨む必要があるが、特に比較的新しい通信方式である無線LANや高速PLCは技術の進展が速いことから、電装事業者が十分な知見や施工経験を有しているとは言い難い状況にある。

このため、無線LANと高速PLCに重点を置きつつ、他の通信方式と併せて最新の技術情報を収集して利害得失を整理し、標準的な船型を対象として試設計を実施し、コスト、施工時間等について結果を取りまとめて、報告書を作成し、電装事業者、内航船や漁船の所有者、造船所、関係機関等に配布する。

[実施内容]

- (1) 無線LAN、高速PLC等の新しい通信方式についてWEB上での調査及び現地調査を実施し、技術資料を収集し整理する。
- (2) 船内通信方式を比較検討して各々の利害得失を整理し、船舶の要目毎に適した通信方式及び関連情報を整理する。
- (3) 標準的な船舶に有線LAN、無線LAN又は高速PLCを採用する場合の試設計を実施し、標準的な電装工事マニュアルを作成する[電装設計業者に外注]。
- (4) 通信機器のパッケージ化等によるシステム例を試行し合理的な方策を検討する。
- (5) 報告書(動画付)を600部作成する。

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している「次世代電装業研究委員会」において、会員企業の経営基盤強化と業界の発展を目的に、以下の内容に取り組む。

- (1) 技術者の確保と教育、技術者の広域的活用の方法の検討。
- (2) 新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討。
- (3) 若手経営者及び次期経営者等を中心とする交流会の開催。
- (4) 国内外の造船所、船用関連メーカー見学による研修。

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

最近の小型船舶等の電気火災事故を踏まえて、継続して事故防止思想を普及させる活動が必要であることから、小型漁船を対象としている会員事業者と連携するとともに日本漁船保険組合の各支所及び各地の漁業協同組合等から情報収集に努め、適切な安全確保の方策について検討する。また、当協会で作成した各種リーフレットや点検・整備マニュアルを活用し、会員事業者をはじめ広く一般の利益の増進に寄与する。

(2) 専門委員会の開催

船舶電気設備の近代化、高度化及び安全対策や船舶電気装備技術講習の適正、かつ円滑な実施のための各種専門委員会を開催する。

(3) 各種懇談会の開催

会員からのニーズに基づく各種懇談会を開催する。

- ① 若手経営者懇談会
- ② 賛助会員との懇談会
- ③ その他懇談会

(4) 船舶電装業の実態調査

資本金、役員、従業員数、売上高、取引先等の実態調査をアンケート調査並びに会員企業を訪問して実施する。

(5) 融資説明斡旋等

日本財団の運転資金、設備資金の融資を利用する会員企業に対する指導並びに国や自治体等の実施する中小企業金融対策について情報を提供する。

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

船舶検査の合理化の一翼を担っている、電装認定事業者、レーダー等認定事業者、GMDSS設備サービス・ステーションに対する基準適合に関する調査指導並びに船舶の検査業務に関する周知を図るための関係資料を作成する。

2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないよう、期限が満了する4ヶ月前を目途に、当協会から会員事業者にお知らせすることになっている。

また、当会の会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた技術優良企業をPRするため、会員の章及び認定事業者(電装・レーダー・GMDSS)の章の販売促進を図る。

(7) 情報ステーションの整備

当会ホームページの整備を推進するため、インターネットの高度化、会員のニーズにあわせた内容の充実を図る。さらに会員の拡大と広く社会に情報を提供するため、引き続き、情報収集に努める。

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関の各種会議及び展示会等に参加・見学・協力し、会員事業者への最新情報の提供に努める。さらには、関係機関等との連携の強化を図り、技術的な要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図る。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びにPR活動の推進

- ① 日本小型船舶検査機構の検査員への電気技術講習を行う。
- ② 関係団体の電気関係委員会の委員並びに講師として協力する。

5. 刊行事業

広報誌「船舶電装」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所等へ情報提供を担う役割を一層充実させることに加え、船舶電装工事の重要性について、各種刊行物を作成して広く社会に情報提供することを目指す。

(1) 会報

「船舶電装」(年間4回刊行)及び「船舶電装速報」(必要に応じ随時刊行)を刊行する。

(2) その他

会員名簿、資格者名簿その他の資料を刊行する。

6. その他の事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される、各地の協議会と連携を図り業界の基盤強化に努める。

北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会

(2) 会員課題対策

会員の経営及び技術に関する相談窓口を設け、会員の課題解決の支援を行う。

(3) 表彰に関する業務

会員の経営者等に対する、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、その他表彰等に係る被表彰者の推薦及び会員企業の従業員に対して当協会の会長表彰を行い、従業員の志気の高揚と船舶電装業の知名度アップを図る。

2022(令和4)年度収支予算書

収支予算書（正味財産増減）

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,666,000]	[4,686,000]	[△ 20,000]	
基本財産受取利息	4,666,000	4,686,000	△ 20,000	
特定資産運用益	[4,000]	[4,000]	[0]	
特定資産受取利息	4,000	4,000	0	
受取会費入会金	[54,112,000]	[55,738,000]	[△ 1,626,000]	
正会員受取会費	49,962,000	51,213,000	△ 1,251,000	
賛助会員受取会費	3,150,000	3,225,000	△ 75,000	
受取入会金	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
受取補助金等	[72,100,000]	[71,080,000]	[1,020,000]	
日本財団受取助成金	72,100,000	71,080,000	1,020,000	
受取負担金	[8,093,000]	[7,725,000]	[368,000]	
一般事業受取負担金	245,000	242,000	3,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	7,483,000	365,000	
雑収益	[1,415,000]	[1,415,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,414,000	1,414,000	0	
経常収益計	140,390,000	140,648,000	△ 258,000	
(2) 経常費用				
事業費	[134,191,000]	[133,281,000]	[910,000]	
一般事業費	16,125,000	16,125,000	0	
(活性化対策)	(2,412,000)	(2,412,000)	(0)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(4,911,000)	(4,911,000)	(0)	
日本財団助成事業費	18,100,000	17,080,000	1,020,000	
(技術指導等)	(12,100,000)	(12,050,000)	(50,000)	
(船内通信環境)	(6,000,000)	(-)	(6,000,000)	
(絶縁抵抗測定)	(-)	(5,030,000)	(△ 5,030,000)	
その他事業費	99,966,000	100,076,000	△ 110,000	
(役員報酬)	(22,059,000)	(22,041,000)	(18,000)	
(給料手当)	(47,881,000)	(48,588,000)	(△ 707,000)	
(退職給付費用)	(3,120,000)	(3,076,000)	(44,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(福利厚生費)	(12,080,000)	(11,845,000)	(235,000)	
(物件費)	(1,020,000)	(1,020,000)	(0)	
(支払報酬)	(905,000)	(905,000)	(0)	
(事務費)	(2,774,000)	(2,474,000)	(300,000)	
(賃借料)	(8,900,000)	(8,900,000)	(0)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費	[33,295,000]	[33,753,000]	[△ 458,000]	
役員報酬	2,452,000	2,450,000	2,000	
給料手当	11,398,000	11,361,000	37,000	
退職給付費用	940,000	964,000	△ 24,000	
福利厚生費	2,923,000	2,862,000	61,000	
会議費	4,560,000	4,560,000	0	
旅費交通費	1,649,000	1,649,000	0	
減価償却費	1,424,000	1,864,000	△ 440,000	
物件費	204,000	204,000	0	
支払報酬	182,000	182,000	0	
事務費	555,000	495,000	60,000	
広告宣伝費	250,000	250,000	0	
賃借料	1,780,000	1,780,000	0	
支払手数料	246,000	246,000	0	
渉外費	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費	1,400,000	1,400,000	0	
租税公課	1,620,000	1,774,000	△ 154,000	
雑費	512,000	512,000	0	
経常費用計	167,486,000	167,034,000	452,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,096,000	△ 26,386,000	△ 710,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 27,096,000	△ 26,386,000	△ 710,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[14,000]	[-]	[14,000]	
経常外費用計	14,000	0	14,000	
当期経常外増減額	△ 14,000	0	△ 14,000	
当期一般正味財産増減額	△ 27,110,000	△ 26,386,000	△ 724,000	
一般正味財産期首残高	65,409,000	61,890,000	3,519,000	
一般正味財産期末残高	38,299,000	35,504,000	2,795,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[217,000]	[0]	
基本財産受取利息	217,000	217,000	0	
一般正味財産へ振替	[△ 305,000]	[-]	[△ 305,000]	
基本財産受取利息	△ 305,000	-	△ 305,000	
当期指定正味財産増減額	△ 88,000	217,000	△ 305,000	
指定正味財産期首残高	451,867,000	451,650,000	217,000	
指定正味財産期末残高	451,779,000	451,867,000	△ 88,000	
III 正味財産期末残高	490,078,000	487,371,000	2,707,000	

収支予算書（資金収支）

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,666,000]	[4,686,000]	[△ 20,000]	
基本財産利息収入	4,666,000	4,686,000	△ 20,000	
特定資産運用収入	[4,000]	[4,000]	[0]	
特定資産利息収入	4,000	4,000	0	
会費入会金収入	[54,112,000]	[55,738,000]	[△ 1,626,000]	
正会員会費収入	49,962,000	51,213,000	△ 1,251,000	
賛助会員会費収入	3,150,000	3,225,000	△ 75,000	
入会金収入	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
補助金等収入	[72,100,000]	[71,080,000]	[1,020,000]	
日本財団助成金収入	72,100,000	71,080,000	1,020,000	
負担金収入	[8,093,000]	[7,725,000]	[368,000]	
一般事業負担金収入	245,000	242,000	3,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	7,483,000	365,000	
雑収入	[1,415,000]	[1,415,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	1,414,000	1,414,000	0	
事業活動収入計	140,390,000	140,648,000	△ 258,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[131,081,000]	[132,959,000]	[△ 1,878,000]	
一般事業費支出	16,125,000	16,125,000	0	
(活性化対策)	(2,412,000)	(2,412,000)	(0)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(4,911,000)	(4,911,000)	(0)	
日本財団				
助成事業費支出	18,100,000	17,080,000	1,020,000	
(技術指導等)	(12,100,000)	(12,050,000)	(50,000)	
(船内通信環境)	(6,000,000)	(-)	(6,000,000)	
(絶縁抵抗測定)	(-)	(5,030,000)	(△ 5,030,000)	
その他事業費支出	96,856,000	99,754,000	△ 2,898,000	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(22,041,000)	(18,000)	
(給料手当支出)	(47,881,000)	(48,588,000)	(△ 707,000)	
(退職給付支出)	(10,000)	(2,754,000)	(△ 2,744,000)	
(福利厚生費支出)	(12,080,000)	(11,845,000)	(235,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(物件費支出)	(1,020,000)	(1,020,000)	(0)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(905,000)	(0)	
(事務費支出)	(2,774,000)	(2,474,000)	(300,000)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(8,900,000)	(0)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費支出	[30,941,000]	[31,231,000]	[△ 290,000]	
役員報酬支出	2,452,000	2,450,000	2,000	
給料手当支出	11,398,000	11,361,000	37,000	
退職給付支出	10,000	306,000	△ 296,000	
福利厚生費支出	2,923,000	2,862,000	61,000	
会議費支出	4,560,000	4,560,000	0	
旅費交通費支出	1,649,000	1,649,000	0	
物件費支出	204,000	204,000	0	
支払報酬支出	182,000	182,000	0	
事務費支出	555,000	495,000	60,000	
広告宣伝費支出	250,000	250,000	0	
賃借料支出	1,780,000	1,780,000	0	
支払手数料支出	246,000	246,000	0	
渉外費支出	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費支出	1,400,000	1,400,000	0	
租税公課支出	1,620,000	1,774,000	△ 154,000	
雑支出	512,000	512,000	0	
事業活動支出計	162,022,000	164,190,000	△ 2,168,000	
事業活動収支差額	△ 21,632,000	△ 23,542,000	1,910,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[305,000]	[—]	[305,000]	
定期預金取崩収入	305,000	—	305,000	
特定資産取崩収入	[2,505,000]	[4,360,000]	[△ 1,855,000]	
退職給付引当資産 取崩収入	20,000	3,060,000	△ 3,040,000	
設備購入引当資産 取崩収入	2,485,000	1,300,000	1,185,000	
投資活動収入計	2,810,000	4,360,000	△ 1,550,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[8,840,000]	[13,200,000]	[△ 4,360,000]	
退職給付引当資産 取得支出	4,040,000	4,200,000	△ 160,000	
事業活動準備引当 資産取得支出	2,500,000	8,000,000	△ 5,500,000	
設備購入引当資産 取得支出	2,300,000	1,000,000	1,300,000	
固定資産取得支出	[2,485,000]	[1,300,000]	[1,185,000]	
工具器具備品 取得支出	750,000	900,000	△ 150,000	
ソフトウェア 取得支出	1,735,000	400,000	1,335,000	
投資活動支出計	11,325,000	14,500,000	△ 3,175,000	
投資活動収支差額	△ 8,515,000	△ 10,140,000	1,625,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[394,000]	[450,000]	[△ 56,000]	
当期収支差額	△ 30,541,000	△ 34,132,000	3,591,000	
前期繰越収支差額	30,541,000	34,132,000	△ 3,591,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈本事業計画書及び収支予算書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、貸借対照表及び損益計算書の附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2022(令和4)年5月10日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟